

第2回 防災バックアップ機能整備検討会議 議事概要

日時：令和2年9月4日（金） 15:00～17:00

場所：防災新館 407, 408 会議室（Web 会議により開催）

- ◆議 事： 1) 第1回検討会議の整理
2) 県の防災力の強化及び国の防災バックアップ機能整備に向けた意見交換

◆出席者：【検討会議委員】 ※敬称略

（有識者）

＜座長＞	武田 文男	政策研究大学院大学 防災・危機管理コースディレクター
	青山 侑	明治大学 名誉教授
	指田 朝久	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 主幹研究員
	田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室 教授
	秦 康範	山梨大学大学院総合研究部 准教授
	山下 博史	NPO法人 災害・防災ボランティア未来会 代表

（関係機関）

窪田 圭一	山梨県警察本部警備部長 ※代理出席
大塚 慎太郎	陸上自衛隊第1特科隊長
横打 幹雄	山梨県消防長会会長 ※代理出席

【事務局】

山梨県リニア交通局リニア未来創造・推進課
山梨県防災局防災危機管理課

◆会議次第：

- 1 開会
- 2 挨拶（山梨県防災局長）
- 3 議事
 - 1) 第1回検討会議の整理
 - 2) 県の防災力の強化及び国の防災バックアップ機能整備に向けた意見交換
- 4 閉会

◆内 容：

1 挨拶（山梨県防災局長）

○山梨県防災局長挨拶

お忙しい中、第2回目の検討会議にご出席いただきまして、ありがとうございます。

先月開催した第1回目の検討会議におきましては、専門的な見地から数多くの貴重なご意見を賜るとともに、現地の視察もいただき、重ねて御礼を申し上げます。前回、いただいたご意見やご指摘につきましては、内容を整理いたしましたので、本日はこれに基づき、本県の防災力強化と、国の防災バックアップ機能の整備に向け、より一層踏み込んだ、率直な意見交換をお願いしたいと存じます。

今週末、猛烈な台風が、沖縄と九州地方に接近しており、最大級の警戒が呼び掛けられています。改めまして、防災力強化の観点から、本検討会議の議論の重要性を認識しているところです。

本日は、Web形式の会議といたしましたので、皆様方の御協力をお願い申し上げます。

2 議事

○座長

早速ですが、議事に入ります。本日は対面開催ではなく、画面上のやりとりとなるため、ご発言の際は、大きく手を上げて下さい。こちらから指名したあと、ミュート設定を解除して下さい。オンラインなので、発言の際にできるだけ言葉がはっきり伝わるようにご協力下さい。

それでは、まず、最初の議題1の第1回検討会議の整理について事務局から説明をお願いします。

1) 第1回検討会議の整理

<資料1、1-1①、1-1②により説明>

1) について質疑応答

○座長

それでは、議題1について、質問や意見はありますか。

○委員

説明ありがとうございました。前回会議における指摘事項、特に活断層のリスクについて、詳細な資料を用意いただきありがとうございます。

活断層のリスクに関する資料を拝見すると、既に国が都内に整備している広域防災拠点の状況とあまり変わらないことがわかりました。

新山梨環状道路の図を示していただいた。都では、臨海部に国の広域防災拠点を整備する際、道路や舟運の使い勝手が話題となった。そういう意味では、都の臨海部は湾岸道路に近いことが他県との接続だった。今回示された資料で、新山梨環状道路の場合、それを通じて他県との接続が改善される。今回、この点は重要な要素と思いました。その上で質問させていただきます。新山梨環状道路の規模について、延長キロ数、直径や半径を教えてください。次回でも結構です。

○事務局

一部になりますが回答します。現在計画されている延長は約43kmです。計画の南部にリニア新駅が位置し、甲府盆地をめぐる形で整備されます。現状、西部区間は、中部横断自動車道を利用する形で、開通済みになります。南部区間については、第1回会議の際に視察いただいたアイメッセ山梨まで開通しています。

残る東部及び北部区間については、調査中、あるいは、事業が進んでいる状況です。

計画の直径については、後日回答とさせていただきます。

○委員

了解しました。ありがとうございます。

○座長

ほかにご意見、ご質問はありますか。

○委員

本日、改めて感じたのは、山梨県は防災として好立地にあること。首都から近く、なおかつ、首都直下地震の際は被害が少ない想定。しかし、平野は肥沃な地帯で、水害のリスクを勘案しなければならないと理解しました。

意見は2点あります。1つは、防災拠点が設置された際には、平時の利用が必要だと思います。災害がない場合、訓練に使うことはあるかと思うが、他の地域では、研修施設を設けることや、公園利用があることはよくあるパターン。そのほか、地域の人が避難してこられる機能を設けることが通常。近年では、消防本部においても庁舎を建てるなら、一般の人に貸し出すことを想定している。そういう観点をに入れていただきたい。

2点目は、タイトルに、「防災バックアップ機能」とあるが、どこのバックアップかと言えば、イメージとすれば、首都や関西など、国としてのバックアップを目指す気概があつての会議と思料します。そうなると、立川（広域防災基地）や有明（基幹的広域防災施設）の拠点などからどれだけ離れているか、記してもらう必要がある。ヘリが飛び立っても何回かリレーしないと画像が届かないこともある。また、東京からヘリがどれくらいでこられるのか、補給基地はどうするかなど。すでに議論されていたら申し訳ないですが、距離感など、示してもらえると議論がしやすいと思います。

○事務局

貴重なご意見をいただきありがとうございます。首都からどれくらい離れているかという視点は重要と考えます。今正確な資料が手元にないため、次回までに整理してお示しします。

○座長

ほかにご意見、ご質問等ありますか。

○委員

(1-1-② p.9)

こだわる必要ないかもしれないが、糸魚川静岡構造線断層帯の30年以内発生確率について、長野県と山梨県分のデータがあるが、平成22年頃、東日本大震災の前に、山梨県分の調査をしていたが、震災があったためとりまとめられていないと思う。それ以前の調査で、長野県分が、平成10年頃にあると思う。それでは、長野県内の発生確率は、その調査では14%だった。山梨県は平成21から22年頃に東大と調査しているが、東日本大震災の影響で発表できなかったと思う。一度調べていただきたい。

(1-1-① P.2)

前回は液状化について言及したが、小瀬スポーツ公園について。言っていないかわからないが、平成25,26年頃に課題として、陸上競技場に消防、球技場に警察の重車両が入った場合に、ベースがもたないのではないかという話がある。消防の高度救助車両などが進入すると、競技場のトラックやフィールドの芝が重量に耐えられない。災害時であれば、損傷しても使えるかもしれないが、気になった。また、球技場についても、警察車両の重量では耐えられないと何かの検討会で話が出た覚えがあるので参考までに。公園内の中央のコンコー

スのインターロッキング舗装では2 t車以上は通れない状況。通れるかどうかを資料に入れておいた方が自衛隊や警察の活動の観点から参考になると思います。

アイメッセ山梨は物資拠点になるかと思いますが、液状化、浸水のリスクのほか、資機材が物資拠点として不足しています。熊本地震を受けて確認した際、フォークリフトがないから支援物資の積み卸しができないということで、その後検討した結果、県は、各種協会と協定を結び、災害時には配備されることとなりました。フォークリフトは、県の施設では、防災安全センターで2 tを保有しています。消防学校では4 tのフォークリフトがあります。他の拠点でも協定によりフォークリフトが確保できるのかについても確認いただきたい。

その他、北麓公園の場合は、富士山が噴火した場合には、被災の恐れがあり、使えないと思います。いざとなれば問題になるので、次回参考資料でもよいので示してもらいたい。

○座長

事務局いかがですか。

○事務局

ご意見ありがとうございます。最初のご指摘の、糸魚川静岡構造線断層帯における地震発生確率についてですが、今回の資料のデータは、今年の1月24日に公表された地震調査研究推進本部のデータに基づいており、最新のデータで提示いたしました。委員発言の内容についても確認して参りたいと思います。

資料1-1-①について、いくつか指摘をいただいたが、小瀬スポーツ公園の地盤等については、関係部局に確認しながら、お示しするデータがあれば示したい。

物資拠点に係るフォークリフトについてですが、民間事業者との協定により調達することを前提としています。協定に基づく対応ができるよう関係機関と平時から連携して参ります。

富士北麓公園のご指摘ですが、富士山噴火時には使用できないと認識しています。その際には、その他の拠点を活用しながら、部隊の編成や人員の供給等を考えていきたいと思えます。

その他、いただいた意見については、次回までに報告いたします。

○座長

ほかに意見等ありますか。

○委員

委員からあった大型車両の進入や荷下ろしに必要な設備の話は、近年の災害では毎回課題になります。通常、行政の施設に荷下ろしのための設備はなく、物資拠点の前には、大型トラックが数珠つなぎとなる事例が繰り返されています。一方、山梨県は、フルーツの産地なので、JAの共選所があり、時期によるが活用できます。支援物資の受け入れ等は、既存施設で資機材等が整っている箇所を優先して使うことが現実的です。

県内の既存防災施設として都市公園を挙げていますが、通常、大型車両が入れないことを覚悟する必要があります。そもそも、大型車両が進入することを前提に建設されていないことが多いため、いざというときに自衛隊等の大型車両が展開できるようになっているかに

については、一部ハード面の整備が必要になることを把握していただきたい。

資料ですが、防災施設の資料が、abc 順になってなく、韮崎中央公園も入っていません。もう一度見直してください。

最後に、富士山噴火の話がありましたが、資料に整理された過去の災害は、最近の事例に限定されているのではないのでしょうか。地震については、1854 年に発生した安政の地震、これは前回の東海地震になり、県内でも被害が出ていますので、追加した方がいいです。水害についても、明治の大水害（1907 年）は入れた方がよい。噴火では、1707 年の宝永噴火のほか、貞観時代の噴火（864 年～866 年）もかなり大規模で、今の青木ヶ原樹海をつくった溶岩流が流れた事例ですので、これらを火山噴火の被害事例に入れてもらいたい。

○座長

事務局いかがですか。

○事務局

ご意見ありがとうございます。災害事例については、資料を確認しながら、データとして追加できればと思います。

その他、物資拠点については、民間物流施設もあり、協定を締結しています。それらを有事の際に使えるように、一層、民間事業者と情報交換をし、協力態勢をつくっていきたいと思います。委員ご指摘のとおり、物資拠点はアイメッセ山梨だけでは脆弱であるため、引き続き、民間企業の力を借りながら、体制を整えていければと考えております。

資料について指摘いただいた部分は、次回までに追加させていただきます。

○座長

ほかにありますか。

○委員

浸水想定区域や液状化の議論がありますが、例えば、自衛隊の拠点は、甲斐市だと甲斐市総合会館という体育館を併設する場所を予定しています。少し移動すれば、液状化も浸水もないところがあります。市町村との兼ね合いもありますが、既存でそもそも対応できる場所もあるので、わかる範囲で提示いただきたい。甲斐市総合会館は、総合会館部分は避難所ですが、隣接の体育館は、敷地を含め自衛隊の拠点とする計画になっています。物資もその分入ります。ある程度、参考となるものがあれば教えていただきたいです。

○座長

事務局いかがでしょうか。

○事務局

既存防災活動拠点の一覧には、楡形総合公園や韮崎中央公園など、一部、市町村管理の施設が含まれます。市町村と連携し、地域バランスも考慮しながら指定しております。委員ご指摘のように、これ以外にも、活用可能な施設があれば、市町村と協議するなかで、協力いただけたところは協力いただき、それ以外に、公営でなくても私営施設であっても活用でき

るものがあれば活用していくことが大事であると考えます。情報を収集し、可能であれば、ご意見も踏まえ、お示しできるものは、次回の会議までに示したいと思います。

○座長

第1議題については、ここまでといたします。次の議題で幅広く、活発に議論いただきたいと思います。

では、第2議題の県の防災力の強化及び国の防災バックアップ機能整備に向けた意見交換に移りたいと思います。事務局の説明をお願いします。

2) 県の防災力の強化及び国の防災バックアップ機能整備に向けた意見交換

○事務局

第2議題の意見交換の主旨について説明申し上げます。本検討会議につきましては、本県の防災バックアップ機能の検討に向けまして、専門的見知等に基づくご意見を頂戴する目的でご検討いただいております。検討事項としましては、本県の防災力強化に係る事項、並びに国の防災バックアップ機能の誘致に係る事項の2本を大きな柱としまして、その具体的な機能、必要規模、また、誘致のための方策等についてご意見を頂戴したいと考えております。

今年度は、検討会議を4回程度開催することとしており、今回までは、様々なご意見をいただくことといたしまして、次回3回目では、明年度の検討に向けたご示唆をまとめていただく議論につなげていただきたいと思います。

その上で年明けになりますが、4回目は、国の防災バックアップ機能誘致に向けた議論を中心にお願ひし、最終的な議論のとりまとめができればと考えます。よろしくお願ひします。

○座長

それでは、県としての防災力強化のほか、国の防災バックアップとしてどんな機能が必要か、あるいはどこが適地かなど、色々な方向の議論がありますけど、自由に率直な議論をお願いします。それをもとに、第3回会議において、一定の方向性を整理していきたいと思ひます。

○委員

提案、問題意識を述べます。すでに今までの議論の中で、山梨県の場合、水害や噴火からのバックアップをどうするかという話が出ています。水害では確かに、既存の拠点や、リニア中央新幹線駅予定地周辺など、低地帯であり水害に対する対応を考えなければなりません。だからといって、防災機能がマイナスとは考えなくてもよいと考えます。むしろ、積極的にどのように対応するかということがあり得ると思ひます。先日、現地を視察した際に、今までは低い土地にあるそれぞれの家には木船があり、浸水時には一旦2階に避難し、雨が止んでから屋根から木船で逃げる習慣があったという話を伺いました。まさにそういうことだと思ひます。もともと水害対策は、甲府は武田信玄の対策が有名ですが、それ以外にも江戸時代には、関東平野では徳川家康の時代に、利根川東遷や荒川西遷といった河川そのものを移すような土木工事を行っていました。また、現代では、水利ダムや治水ダム以外にも、

東京都東部の低地帯では、スーパー堤防（高規格堤防）事業がありますし、有明臨海部の国の防災拠点の場合、そもそも埋め立て地に土盛りした例もあります。逆にそこでは水運を防災対策に利用できる利点があります。そういった意味では、今回の防災機能の場合、この土地の形状に合った形で、例えば、リニア予定駅は山梨県では高架だと思いますが、デッキで他の建築物等と結ぶことや、噴火においては地下道と結ぶなど、柔軟な災害・防災強化機能を考えていく。このような対策を多彩に実施していく。このような考え方で、現在の駅予定地周辺の防災機能はかなり強化できるのではないかと、そういったことを考えていくとよいのではと提案いたします。

○座長

そのほかありますか。

○委員

国の機能のバックアップですと、政府からも色々な資料が出されております。これから要点を考えることになると、参考にできるものが少なくとも2つあるかと思えます。1つは、平成25年3月に公表された、「政府中枢機能の代替拠点に係る基礎的調査業務報告書」です。この中に、バックアップ先としては、札幌、仙台など、政令指定都市の大きな都市を、霞ヶ関と立川の両方が被災したときに政府機能をどこへ移転させるかの検討をしています。このときにどのような項目をチェックするか、採点表が公表されていますので、まずこれをクリアしておかなければならないと思えます。各都市の成績は公表されていませんが、恐らく政府は持っているでしょう。それに対抗していかなければなりません。

もう一つは、この議論に熱心な関西の広域連携があり、こちら、「首都機能被災時に関西が果たしうる役割」として、民間の調査報告書もあり、こちらにも検討項目が10項目くらいあります。これも比較考量されるため、要点は抑えなければなりません。前回お話したライフライン企業等の拠点が近くに必要であることのほかに、関西地方では、日本銀行のバックアップが近くにあることのほか、地方支分部局の集積度合いは大阪が一番とも言っており、こういったことも考慮しなければならないだろう。

バックアップ拠点について、今までの視点で抜けていることとすれば、国の職員が何人移ってくることを想定しているかということ。「政府中枢機能の代替拠点に係る基礎的調査業務報告書」では1万人規模を想定している。そうすると、かなりの数の宿泊対応の観点も出てきます。しかし、この宿泊規模を平時から用意すると、平時に余ってしまう。この点も考慮する点になってくる。今までの議論では、物資の集積についてありましたが、人が集積してくることも大きな要素となりますので、これらを含めて、2つの報告書にあるチェックポイントを最低限確認いただきたいと思えます。

○座長

ほかの委員はいかがですか。

○委員

政府としてのバックアップ機能の話がありました。きっとそれを目指すのだろうと思いつつ、ハードルもあることがわかりました。それも含めてということになると、私は防災の

観点で発言します。広域防災拠点や、地域防災拠点の整備について、まだ確定していないのかと思います。山梨県の防災拠点が確立して初めて、政府中枢機能の受け入れが可能になってくると思いますので、広域防災拠点と地域防災拠点にプラスして、国の現地対策本部が設置できる中核的な広域防災拠点をまず担えて、それから中枢機能のバックアップを考えないといけないと感じた。方向性として、防災拠点を目指さず、政府が引っ越してくることを目指すのか、ここを確認したい。

広域支援拠点の話で進めさせていただくと、広域支援拠点の後方には、地域防災拠点の間に、東日本大震災のあと、後方支援拠点がある。岩手県の例では、遠野市に中間拠点があります。広域支援拠点は空港があるから盛岡に置かれた。山梨県ではそれがリニア駅周辺になるのか、地理的なものが不明確であり提案できないが、地域において、新たなハコモノの建設が難しいのであれば、いくつかの施設を組み合わせるまずは広域防災拠点を立ち上げ、その後、バックアップとして、岩手県の沿岸部の事例のように後方支援で物資を受け入れて全体に送り込むような流れを考えていくのかと思う。

評価をどうするかということになるが、災害危険性はよく議論されているほか、交通利便性、空港とか山によるヘリへの影響などを考慮した立地優位性、それから防災拠点の機能が確立されているかが評価の対象になる。

小瀬スポーツ公園であれば、甲府からどれくらい離れているかなど、交通利便性は不明だが、1箇所に対応できる。施設的には広域支援拠点をまかなえる。コマンドポストも置くことができ、活動における待機所を配置することもできるほか、物資や休憩地点を確保できる。ヘリも置けるのであれば、広域支援拠点として考えられるのではないか。そうなるといくつかを後方支援拠点としてとりまとめ、リニア駅の近くでは政府機能の移転とするなど考えられる。

首都が被災した際に山梨は何を担うのか、二択なのか、どうしていくのか、議論の対象になるかと思うので、防災面からの可能性について意見させていただいた。

○座長

事務局お願いします。

○事務局

今回の検討会議につきましては、前回説明のとおり、今年3月に策定した「リニアやまなしビジョン」に基づき、リニアが通ることを生かして防災力を強化していくというところから議論がスタートしている。まずは、県民のために防災力を強化していくという観点と、さらに、首都圏に位置するので、首都圏の大災害や南海トラフ巨大地震等も意識して、近隣の大災害時に首都圏等のバックアップが担えるのでは、ということで議論を始めさせていただいた。

そもそも中枢機能をどうするかという点は、委員からいくつかの条件を示唆いただいたところ。それらを含めながら、山梨県が担えるもの、担えないものが出てくるので、先生方の意見を頂戴しながら、整理していきたい。現実的には、現時点で1万人規模を受け入れられるのかという困難なため、これを目指すということであれば、施設整備の議論も入ってくると考えています。

○委員

事務局の考えはわかりました。議論に加えていただければありがたい。

○座長

ほかにどうでしょうか。

○委員

2つあります。1つは、バックアップと呼んでいるが、首都からの大規模な支援を受け入れる機能を保有したときに、重要なのは、大型車両が道路を使って大量に進出してくるのをどれだけ効率的に受け入れることが可能かどうか。こうしたときに、大災害において、高速道路は過去の経験でも、他の道路に比べて一番復旧が早い。このため、高速道路へのアクセスが容易かどうかを考えたときに、東京や静岡の支援においては、山梨県は結節点になり、後方支援拠点として機能したことと考え方が同じ。遠野市では、市長が熱心で問題意識があり、事前に自衛隊とも訓練をしていたとのこと。山梨県は、首都や静岡に近い有利な部分があるので、高速道路と各拠点のアクセスしやすさで優位性が示せると思います。

国のバックアップとしては、仙台や関西方面では距離が離れてしまう。首都直下地震の想定で、山梨県が大きな被害となることは考えにくい。今、東京では、大量の被災者を受け入れる仮設住宅のスペースがないとされています。既存の空き家を含めても受け入れられないとのこと。東京都では、「東京都防災・仮住まい検討会」を昨年度から開催しており、その中で、都外に出さないと難しいとの方向性が出ているようです。そうすると、山梨県は、東京都に近いので、被災者を受け入れる候補地に適しています。それなりに近くて、土地があるという点で、山梨県は有望です。普段から、東京都と連携して、都民を観光目的で日常的に受け入れて交流しておくことが重要です。昔と違い、都民も疎開先がなくなってきています。東京生まれ、東京育ちが増えていて、関東大震災の頃や戦時中とは変わっています。第二のふるさとを人工的につくっていくような取り組みが必要かと思います。これが、災害時にはバックアップ拠点になります。災害時だけでなく、普段の観光交流を含めて連携が取れると、日常から非常時に連続的につながると考えています。

○座長

ほかの委員はどうでしょうか。

○委員

埼玉、神奈川、山梨の各1市で、昨年6月から広域避難の訓練をしています。行政と住民の代表者、警察、消防が、図上で訓練をするなかで、地震の際はどこが受け入れ、水害ではどこに避難するかといった検討をしています。年内に協定ができるかと思います。そのときに問題になるのが、雨や雪害時の問題として、県外を往来するのに、中央道も国道20号も、どこを通っても通行止めになる可能性があります。復旧にはNEXCO 中日本等が入りますが、行政を巻き込んで検討したものの、容易に移動できないという問題があります。

また、ヘリで甲府盆地を飛行すると、風で飛行しにくい。強風時は、自衛隊以外ではうまく飛行できないのではないかと思います。バックアップもよいですが、他県へアクセスする道路が2、3本しかないので、検討の中に入れていただくなど、少し、考えてもらえればあ

りがたいです。

ここでは、富士山について検討をこたわる場ではないですが、前回の資料にあったので触れますと、一昨年度、噴火による被災者を県が主導して国中地域に避難する訓練を実施しましたが、自治会単位で、富士河口湖町や富士吉田市で訓練しています。そのときの提案ですが、正しいとは言えませんが、富士山噴火時に、住民がアイメッセ山梨を拠点にし、避難先の市町村に行くなど、目標としてのアイメッセ山梨の活用について、物資拠点のほか、富士山噴火時のバックアップとして考えていただきたいです。住民がどこへ向かうかわからないといったことが訓練では起きています。例えば、甲府市総合市民会館は目標とすればよいですが、町中にあるため混乱しますので、富士山の噴火時にはアイメッセ山梨を一次集結地にすることを構想の中に入れてもらいたいです。

○座長

ほかにありますか。

○委員

いくつかの条件の整備でいくと、先ほどの発言にあったように、山梨県の物流においては、長野、静岡、東京の3つの大きな接続をどう生かしていくか。富士山噴火時はこれが難しくなります。先ほど、山梨県が担えるものと担えないものをこれから整理していくという話がありましたが、災害もオールオアナッシングで考えるのではなく、首都圏が被災して山梨が無事なケース、または南海トラフで静岡が被災し、山梨がバックアップ拠点になるケース、あるいは、富士山が噴火すると首都圏と山梨県は同時被災となるため難しいですが、いくつか条件を整理していく。また、リニアを貨物列車にするという議論はあるのだらうと思います。リニアをどのように使うかということはこの議論のきっかけでもあります。新型コロナウイルス対応において、JR 東日本では、東北新幹線にホヤなど貨物を積載することもしていますので、リニアを貨物列車にしてしまうなど、柔軟なことを考えてもよいと思います。

今までは国のバックアップの話をしていましたが、県の防災力強化ということで、山梨県の被災状況の資料を確認してもらいましたが、ほぼすべての危機、何らかの活断層、水害、液状化などの影響があります。しかし、全て被災するわけではないので、いくつかシミュレーションをしていく際に、山梨県は、分散型で整理することは正しいと考えます。県庁が被災したときに、このバックアップを今ある拠点の分散型でまかなえるのかシミュレーションしておくべきですが、今のままでは難しいと思います。そのときに、バックアップの拠点ということでリニア駅の近くに新たなバックアップ拠点として整備するなど、分散型の整備のポイントを合わせて検討することも位置づけとすればよいのではないかと考えます。

そういう意味で、実際にいくつかのシミュレーションと、拠点をつないでどういうフォーメーションで対応するか、この姿ができていないので、これから検討する際にはこの部分も含めて、いわゆるソフト対応も合わせた検討が重要になってくるのではと思います。

○座長

ほかに何かございますか。

○委員

先ほどの補足にもなりますが、岩手県の盛岡市と遠野市は東日本大震災の際は、事実としてそうでしたが、その後、広域防災拠点、それから遠野以外にも3箇所、後方支援拠点を設けて、地域全体でどのように防災拠点を活用するか岩手県が検討されたもので、事実と今後の話は違うという前提でお願いします。

山梨県は4つの地域に分けられるとのことですが、人口も配分され、山間部もあるかと推察しますので、ある程度、地域のバランスも考えた拠点づくりに、集約拠点として甲府があり、また、リニアを中心とした新しい、日本だけでなく、世界に開くような結節点が生まれているところかと思えます。日本では、国土のランドデザインの中では、いわゆる滞留促進型国土という話があり、また、二面活用型国土ということで、日本海側と太平洋側の両面で世界に開き、リスクを分散するという話があります。イメージとしては、遠野市のように、真ん中であって周りをつなぐ。日頃の国土の滞留促進、観光等で貢献できるような構想もどうでしょうか。

○自衛隊第1特科隊長

国のバックアップの視点と、県の防災力強化の視点から意見します。

まず、国のバックアップですが、リニアの話や、高速道路のアクセスの話がありましたが、首都圏からの近さは魅力です。自衛隊としては、航空アクセスの観点において、自衛隊の大型ヘリであっても航続距離が課題になります。例えば関西に向かう場合、木更津か、群馬県の相馬原から向いますが、東北など、管区をまたぐ距離になると、中継地点を設けなければなりません。このため、首都からの近さは魅力になります。被災者の輸送や、物資の輸送は、大型輸送機 CH-47 や、今後配備されるオスプレイが、給油なしに、何回もピストンが可能であることは魅力ですので、事後の参考にしていただければと思います。そういう意味で、アイメッセ山梨等の活用を考える場合、ヘリポートをどうするか、検討の幅に入れてほしいです。建物の上であればベターですが、具体化の過程であれば、意見を反映していただければと思います。

県の防災力強化の観点から、2つお願いになります。1つは、地震、水害、雪害のいずれにせよ、孤立地域になるところについて、県と自衛隊、消防等で認識を統一できればと思います。小菅村や丹波山村、早川町が孤立しやすい地域ですが、アクセス道路が1本のところがあれば、自衛隊としても人命救助の焦点になりますので、本県で想定されるリスクに、孤立が予期されるところを、加えてもらえればと思います。

都市公園の資料はありがたい。それぞれの公園で、現場の統合調整所になり得るスペースについて、よろしければ追加、記載をしていただきたい。現場に行って、どれくらいの物資を各機関が集積しているかなど、現場の統合調整所は必要になります。建物内のどこにするのか。自衛隊とすれば長になる者をどこに派遣するのか、各施設で統合調整所になり得る箇所を示していただきたい。

○座長

そのほか如何でしょうか。ございませんか。

ほかにないようであれば、私から申し上げます。今回の検討会議のもととなる、昨年度のリニアやまなしビジョンの策定の委員会では、委員として参加しましたが、知事と議論する

中で、山梨県にリニアが通り、駅ができる、このリニアを利用して活性化していく検討の中、防災をキーワードとしてしっかりやっていきたいというのが、知事の意向でした。

首都中心部まで現在では2時間近くかかるところ、リニア開通後は25分で都心まで行くことが可能になります。さらにリニアは新幹線等に比べて、災害に強く、首都等のバックアップ拠点になるのでは、また、支援拠点になるのではと考えます。また、単に首都等を支えるというだけではなくて、まずは、山梨県民を守り、支える拠点として防災力を強化しつつ、それが、首都圏や他の地域を支える拠点になるのではないかと考えます。そういうことで、本検討会議で、具体的にどのような要件が必要なのかを整理し、どのように整備していくのか、既存の施設、新しい施設を含めて議論していきたいということで臨んでいます。

他の地域でも防災バックアップの議論はされていますが、リニア開通が迫ってきている山梨県だからこそ、提案できることがあるのではないかと考えます。県の防災力を強化しながら、首都やその他の地域をバックアップできるような拠点づくりのため、引き続き委員の皆様のご知恵をお借りしたいと考えています。

それでは、予定時間になりましたので、第2議題の意見交換を終了とします。本日も、様々な角度から意見をいただきありがとうございました。今回の意見を踏まえ、事務局において第3回検討会議に向けて整理いただくようお願いします。

次回については、本日の議論を踏まえ、バックアップ機能を備えるために必要な要件や、適地調査に向けた条件は何か等のテーマで議論いただきたいと思います。皆様よろしいでしょうか。

それでは、また来月になるかと思いますが、日程調整して、引き続き、議論を深めていただきたいと思います。

本日は、ご苦労様でした。